

# 2005

アニュアルレポート 2005年3月期

## ANNUAL REPORT



## 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し  
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

## 会社の沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1963 二重収束質量分析装置JMS-O1完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-O1完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970 医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビュー」完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-O3F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995
JEOLグループホームページの開設 ( <a href="http://www.jeol.co.jp/">http://www.jeol.co.jp/</a> )	1996 高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998 電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000 ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001 飛行時間形質量分析計JMS-T100LC (AccuTOF) と核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズを分析展にて発表 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成、Semicon Japan 2002にて発表 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成
「山形クリエイティブ株式会社」を設立、「新データム館」竣工 「北京創成技術有限公司」を設立	2002 走査電子顕微鏡JSM-6460、6360シリーズ完成 光電子分光装置JPS-9200完成
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
JEOLグループ環境宣言	2003 フィールドエミッション透過電子顕微鏡JEM-2100F完成 ダイオキシソキソ類分析専用質量分析計JMS-800D完成 大容量キャパシタの開発に成功
グループ新中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GC完成
日本電子クリエイティブ株式会社を吸収合併	キャリアスコープ (可搬式走査電子顕微鏡) JCM-5100完成
YMCC (山形クリエイティブ株式会社) 天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 自動分析装置JCA-BM8060完成 質量分析計のイオン源 DART完成

### Contents

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 会社の沿革            | 14 財務分析           |
| 2 財務ハイライト          | 19 連結貸借対照表        |
| 3 株主の皆様へ           | 21 連結損益計算書        |
| 7 特集●2005年度5つの重点施策 | 22 連結株主持分計算書      |
| 9 研究開発             | 23 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 10 環境への取り組み        | 24 連結財務諸表注記       |
| 11 グループネットワーク      | 33 監査報告書          |
| 12 役員紹介            | 34 会社概要           |
| 13 5年間の要約財務データ     |                   |

本アニュアルレポートは、2005年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2005年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

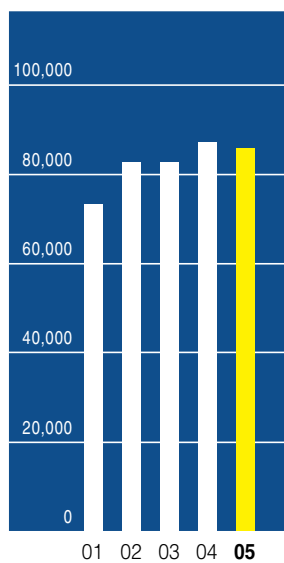
# 財務ハイライト

日本電子株式会社および連結子会社  
2005年3月31日および2004年3月31日に終了する連結会計年度

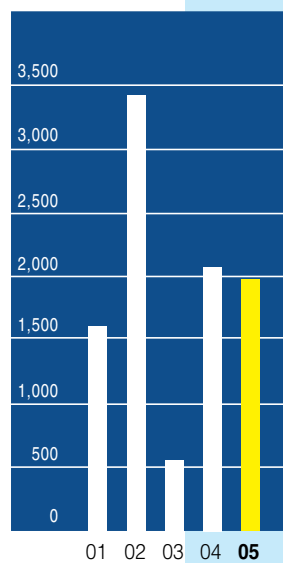
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2005	2004	2005
売上高	¥ 85,914	¥ 87,097	\$ 799,947
営業利益	1,985	2,068	18,483
税金等調整前当期純利益	1,767	1,541	16,450
当期純利益	1,245	784	11,588
1株当たり当期純利益 (円)	16.24	10.92	0.15
1株当たり株主資本 (円)	341.39	324.88	3.18
資産合計	95,211	95,310	886,504
資本合計	27,077	24,803	252,115

(注記) 米ドル金額は、便宜上2005年3月31日現在の為替相場 (1ドル=107.4円) で換算しています。

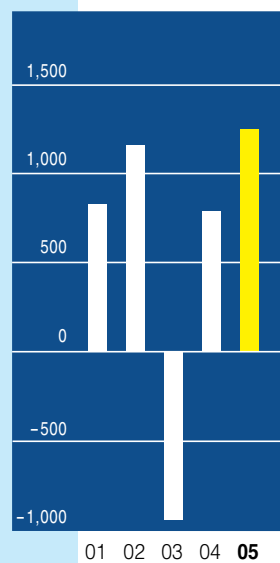
■ 売上高  
単位:百万円



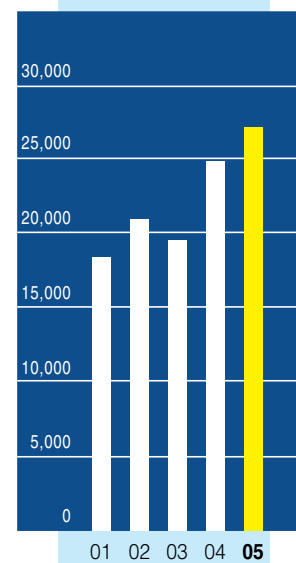
■ 営業利益  
単位:百万円



■ 当期純利益 (純損失)  
単位:百万円



■ 株主資本  
単位:百万円





代表取締役会長兼CEO  
江藤 輝一

代表取締役社長兼COO  
原田 嘉晏

### Q1 当期（2005年3月期）の経営成績について ご説明下さい。

当期における日本経済は、民間設備投資の増加などによって緩やかな回復を続けてきましたが、下期からはIT関連分野の在庫調整や個人消費の鈍化などで景気は踊り場的な状況となりました。一方、当社グループの関連する市場におきましては、半導体需要の調整などがあったものの、設備投資の増加によって、ナノテクノロジーを中心とした研究開発投資が順調に推移しました。そうした中、2004年度は中期経営計画「Focus Plan 2006」の初年度として、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開しました。それによって、Scientific Core (S-Core：最先端科学のための事業群)では電子顕微鏡を中心とした製品が安定的に成長し、Industrial Core (I-Core：豊かな社会のための事業群)では医用機器関係が順調に受注を伸ばしましたが、半導体関連機器は厳しい状況となりました。その結果、2004年度の売上高は85,914百万円（前期比1.4%減）、経常利益は1,629百万円（前期比0.6%減）、当期純利益は1,245百万円（前期比58.7%増）となりました。現在のところ、S-CoreとI-Coreの比率はおおよそ70：30ですが、それを中期経営計画の中で65：35にしようというのが我々の目標です。

### Q2 重要戦略として挙げている ①生産戦略 ②販売・サービス戦略 ③技術戦略 ④協業戦略 ⑤組織・人事戦略の進捗についてご説明下さい。

①生産戦略については、東北での生産拠点の拡張とコストダウンに取り組むため、子会社である山形クリエイティブ(株)(YMCC)にYMCC天童工場を設立し、2004年6月から操業を開始しました。現在のところ、フィールドエミッション走査

中期経営計画  
(2004年度～2006年度)

# Focus Plan 2006

電子顕微鏡生産の約30%をYMCC天童工場で行っていますが、2005年度中にはその比率を70~80%に引き上げる予定です。と同時に、効率性の高い生産を進めることで、生産力の増強とコストダウンを目指していきます。

②販売・サービス戦略については、まず中国市場の強化を図ります。現在、中国での拠点として4カ所が稼働し、成果が現れつつある段階ですが、その更なる伸長を目指します。また、電子顕微鏡や分析機器において、当社は大型中心の製品構成ですが、中小型製品が順調に受注を積み重ね、収益に貢献しました。こうしたニーズに対応するためにも、今後は中小型の製品にも力を入れていく予定です。

③技術戦略については、研究開発力と生産技術力の強化を図っています。特に、製品系列別の開発体制を強化し、市場の声をスピーディーに取り入れ、市場のニーズに合った開発に力を入れています。

④協業戦略については、ハードウェア中心のビジネスの中で、いわゆるソフトウェア的な仕事、例えば我々の自動分析装置に試薬や消耗品と一緒に販売するようなビジネスモデルをつくりたいと考えています。2004年度は、そのための基礎固めの時期となりました。2005年4月から、組織的にも、子会社の中にあつた医用機器関係のサービス機能を本社に統合して事業部化し、目指す方向に推移していると言えるでしょう。

⑤組織・人事戦略では、この4月に組織をこれまでの機能別の組織から、市場での製品競争力の強化とコスト構造の改善を図るため、製品系列別の組織に大幅改編しました。製品系列ごとに本部を設け、技術・設計・システム開発を各系列ごとに設置しました。そうすることで製品競争力と品質を向上し、コストを削減するという流れを強めたいと考えています。

### Q3 中期経営計画「Focus Plan 2006」の前提となる、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」についてご説明下さい。

S-Coreの製品開発を通して、JEOLグループには多くの技術が蓄えられています。その技術をI-Core向けの製品づくりに利用し、技術を利益に換えていこうという思いから、「S-CoreからI-Coreへ」というスローガンが「JEOL SPIRIT-1」の中で唱われているわけです。

### Q4 中期経営計画の最終的な計数目標である連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成見込みについてご説明下さい。

当社は研究開発型の企業ですので、どうしても技術的にいいものをつくるということに目が向いてしまいます。そのため、50億円の達成に向けて、「技術を利益に換える」という意識をどのように培うかが大切になるでしょう。「いくら売ったか」という意識ではなく、「いくら利益を出したか」という意識に切り替わっていかねば、と思っています。

### Q5 既存事業と、事業化が進捗し始めたキャパシタ(蓄電システム)事業の関連性についてご説明下さい。

キャパシタ事業は、これまで取り組んできた技術とはまったく異質ですので、異業種として考えていくべきものだと考えています。そのため、昨年はキャパシタの事業化に向けた共同出資会社アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)を設立しました。そして、今年2月には東京ビッグサイトで開催された「ENEX2005展」で3種類のキャパシタを出展し、サンプルの提供を開始しました。現在はサンプルを評価していただ

#### 事業目標

連結売上高 ミニマム **1,000** 億円

連結経常利益 ミニマム **50** 億円

#### 2005年度の 経営方針

- ソリューションビジネスの推進
- 付加価値の高い商品の提供
- 組織改編

いる段階であり、今後、それをどのようにビジネスに結びつけていくかが、今後の課題です。

## Q6 研究開発から製品の納品・検収までの期間短縮についてご説明下さい。

工期の短縮には、当社としても「Bright Plan 1000」の頃から継続して取り組み、製品の販売台数に応じて、それに見合う生産方法に変えるという方法を採用しています。生産方法には、大別すると見込生産と受注組立生産など4つのカテゴリーがありますが、受注組立生産はこの業界では比較的新しい方法です。

これはお客様からの受注を受けてから短期間で品物を届けるというシステムで、受注があった時点で基本となるコンポーネントができており、そこから組み立てを開始します。JEOLグループではこのシステムの採用で、現在受注から160日の工期を40日前後に縮めるという努力をしています。



## Q7 S-Core、I-Core における当期の具体的な成果、製品等についてご説明下さい。

2004年度、S-Coreにおいて好調だったのは、汎用走査電子顕微鏡（SEM）と電子顕微鏡周辺装置です。特に「CP」（クロスセクションポリリッシャ）は電子顕微鏡用などの試料作製装置で、販売して1年で好調な売上をあげました。また、飛行時間型の質量分析装置として、昨年「GC-TOF」を市場に送り出すことができました。

一方、I-Coreではまさに今、競争が激化しており、半導体のロードマップと言われるデザインルールがどんどん進展して

います。その中で、電子ビーム描画装置において、65ナノメートル対応の装置が求められているわけですが、その開発がほぼ完成に近づいています。

また、医用機器分野では、我々は従来、中型製品しか手掛けていませんでしたが、2003年度にはじめて小型製品を市場に送り出すことができました。2004年度末には大型製品も開発しました。製品構成が多様になったことは、今年度以降、かなり業績に貢献してくるのではと思います。

## Q8 研究開発の基本方針と、企業の優位性を保つための方策についてご説明下さい。

当社の製品はほとんどの大学で活用いただいていると言っても過言ではありません。そのため、大学の研究室で当社の製品を使っていた学生が、JEOLグループの研究開発に携わりたいと言って入社してくる伝統があり、よい人材が自然に集まるという恵まれた点があります。つまり、優秀な人材と長年集積された当社の技術によって、市場から高い評価を獲得できる製品を生み出し続ける力こそ、JEOLグループの強みなのです。その強みを活かし、今後はI-Core市場で使いやすく、生産性の高い装置づくりを目指し、収益拡大に結びつけていきたいと考えています。

## Q9 現在、そして今後の期待すべき研究開発の案件とは何でしょうか？

今まであまり力を入れてこなかった電子顕微鏡用試料の前処理装置の開発を強化していきます。電子顕微鏡は、これまでフォーカスイオンビーム（FIB）で切り出す方法で試料を作製していたのですが、前処理の試料作製にかなり手間がかかるという課題がありました。それを見直すため、2004年度はクロスセクションポリリッシャで断面をつくる製品を市場に投入し、成功しました。今後は、これと併せて薄膜をつくる「イオンスライサー」という

2005年度の  
経営方針

### 1 ソリューションビジネスの推進

#### ■周辺装置の充実と市場拡大

- JEOLグループにとって全く新しい市場に入っていく
  - ・クロスセクションポリリッシャ
  - ・イオンスライサー
  - ・DARTイオン源
  - ・キャリアスコープ

#### ■環境対応 —WEEE & RoHS指令—

- 製品についての2つの取り組み
  - ・環境貢献型製品を提供
  - ・環境にやさしい製品を市場投入

製品を市場に投入し、小型製品を確実に伸ばし、新しい市場を開拓していきたいと考えています。

この他、分析装置にかける前の様々な前処理装置を、お客様に供給していきたいと思っています。この前処理装置に関してはお客様のニーズも高く、当社の分析装置といかに結びつけていくかという点で、当社が手掛ける価値があると思っています。

## Q10 営業面および財務面における課題と、その対応についてご説明下さい。

営業面では海外戦略が課題です。特に中国を中心とする東アジア、またロシア、インドにも拠点を確保していきます。また財務上では、やはり為替に敏感にならざるを得ません。100円を切る状態になると、非常に厳しくなります。我々の当面の目標は、1\$100円でも利益が出せる体質をつくることです。

## Q11 貴社におけるコーポレートガバナンスの状況はいかがでしょうか？

2003年度とそれほど大きな変更点はありません。取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監査を行い、その機能を十分果たしており、現状の中でコーポレートガバナンスの

流れをしっかりと築き上げることが重要です。商法や会社法が変わりつつある今、利益体質の構築や情報の透明性を高めることに当社がどのように取り組んでいくべきか、法務委員会のあり方も含め、検討を重ねる予定です。



2005年7月1日

代表取締役会長  
兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長  
兼COO

原田 嘉晏

## 2 付加価値の高い商品の提供

### ■超高压電子顕微鏡をはじめとする ナノテク製品分野での拡販

- 超高压電子顕微鏡 JEM-ARM1300  
(加速電圧1,300kV)を九州大学に納入

## 3 組織改編

### ■市場の声を迅速に取り入れ、 レスポンスを早く対応する

- 2005年4月1日付
- 機能別組織 → 製品系列別組織
- 半導体機器、医用機器は事業部制に

1

東北生産拠点の拡張／生化学自動分析装置の増産対応と原価改善



YMCC天童工場

■ Focus Plan 2006における生産戦略

JEOLグループは中期経営計画「Focus Plan 2006」(2004年度から2006年度)の基本戦略のひとつとして「生産戦略」を掲げ、「東北生産拠点の確立」をその最重要課題と捉えています。

■ 東北への生産展開

すでに2002年3月に東北地方の生産拠点として山形県山形市に設立した山形クリエイティブ(株)(YMCC)では汎用透過電子顕微鏡等の生産が軌道に乗っております。

■ YMCC天童工場の操業開始

東北での生産拠点の拡張とコストダウンに取り組むため、2004年2月には山形県天童市に新工場としてYMCC天童工場の建設に着手しました。そして、2004年6月から操業を開始しました。

天童工場は、フィールドエミッション走査電子顕微鏡の生産拠点として、効率性の高い生産を進め、生産力増強、コストダウンを目指しております。

2

海外の販売力強化

現在、中国には北京、上海、広州、武漢と4つの拠点を置いておりますが、さらに5つ目の拠点を開設し、販売体制を充実させてまいります。また、ロシアにもサービス拠点を置くとともに、インドのマーケットにも注力してまいります。

3

産官学連携強化

2004年8月には、国立大学法人九州大学と日本電子データム(株)は、組織対応型(包括的)連携契約を締結しました。また、2005年6月には、国立大学法人東京大学と当社は、電子顕微鏡を中心とした先端計測技術の啓蒙普及を目的とし「東京大学・日本電子産学連携室」を立ち上げることで合意しました。

4

組織のスリム化

中期経営計画の利益目標を達成するため、固定費の削減が重要課題であるという認識のもと、中期経営計画の3年間で人員を削減し、組織のスリム化を図ります。



## 天童工場拡張工事の開始

— 医用機器の一貫生産体制構築 —

本年6月には、東北での医用機器の一貫生産を行うため、東北における生産拠点であるYMCC天童工場の拡張工事を開始しました。さらに、すでに生産している透過電子顕微鏡、フィールドエミッション走査電子顕微鏡についても、機種および付属装置も含め生産の拡大を図ってまいります。

生化学自動分析装置については、この天童工場において年間最大400台の生産規模を確保することにより、増産への対応を図り、原価の改善に貢献させてまいります。



JSM-6700F

## 【工場の概要】

工場名	YMCC天童工場 [山形クリエイティブ(株) 天童工場]
所在地	山形県天童市山口字大仏1655
拡張の規模	建築面積：生産床面積 2,400m <sup>2</sup> (1階1,200m <sup>2</sup> 、2階1,200m <sup>2</sup> )
生産品目	透過電子顕微鏡：最大約100台/年 フィールドエミッション走査電子顕微鏡：最大約200台/年 医用機器：最大約400台/年の生産規模
従業員数	アウトソーシングも含め最終約80名の予定
生産開始時期	透過電子顕微鏡、フィールドエミッション走査電子顕微鏡：2005年10月（予定） 医用機器：2005年12月（予定）
投資規模	建物拡張、設備/治具等を含め約5億円

# 5

## キャパシタ(蓄電システム)事業の推進

### ■事業化に向けた共同出資会社の設立

2004年4月に事業化に向けた共同出資会社「アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)」を設立しました。

### ■日産ディーゼル工業(株)との事業提携

2004年6月には当社およびアドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)と日産ディーゼル工業(株)は、高エネルギー密度キャパシタの量産検討のためのFS(フィジビリティスタディ)契約、実用化技術の早期開発のための共同開発契約を締結し、キャパシタ事業で提携していくことで合意しました。

### ■ENEX2005展への出展とサンプル提供開始

本年2月、「ENEX2005第29回地球環境とエネルギーの調和展」にキャパシタ(商品名エコキャッシュ®)を出展するとともに、サンプルの提供を開始しました。今後はサンプル提供を基に市場調査、開拓を進めるとともに、引き続き開発を進め、キャパシタの商品化、量産化に向けた道筋を早期に示していきたいと考えております。



小型キャパシタ電源モジュール



コイン型キャパシタ



大型キャパシタモジュール



ENEX2005展

## 世界の先端技術動向を見据え、新製品を早期開発

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携のもとに進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる生産技術、サービス技術を活かして商品開発がなされております。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は4,436百万円となっております。

### 理 学 学 機 器

当セグメントに係る研究開発費は3,416百万円です。

電子顕微鏡では、高性能と小型化を両立させた汎用走査電子顕微鏡4機種（JSM-6480/6480LV、JSM-6380/6380LV）とエネルギー分散形X線分析装置をインテグレーションした分析走査電子顕微鏡4機種（JSM-6480A/6480LA、JSM-6380A/6380LA）の8機種、パーソナルコンピュータ（PC）による制御を実現した次世代デジタルTEM（透過型電子顕微鏡）JEM-2100を開発し、販売を開始しました。また、光学顕微鏡並みの手軽さで、簡単に移動ができる超小型高性能顕微鏡キャリアスコープ（可搬式走査電子顕微鏡）JCM-5100、材料へのダメージを抑え低加速電圧で高分解能を実現した電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7401Fをそれぞれ開発し、販売を開始しました。

質量分析計では、石油化学、香料などの分野向けに、高速性と高分解能を兼ね備えた国産初のガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計（GC-TOFMS）JMS-T100GC “AccuTOF GC” を開発し、市場投入しました。

蛋白質の構造解析の新たなツールとして、JES-MQ シリーズ（MQ100/MQ200/MQ300）パルス ESR（電子スピン共鳴）装置を開発し、販売を開始しました。

その他、当社の米国現地法人である JEOL USA, INC. では、微量の有機物を常温・大気圧下・非破壊でリアルタイムに検出・同定可能な画期的な新イオン源 DART™（Direct Analysis in Real Time）を開発しました。



JSM-6480



JCM-5100

### 産 業 機 器

当セグメントに係る研究開発費は1,020百万円です。

半導体関連機器においては、ますます微細化する最先端半導体デバイスの開発製造に貢献する装置の開発に取り組んでおります。

医用機器においては、自動分析装置 BioMajesty シリーズについて、従来の中型機、小型機に加え、大型機の開発に取り組み、製品ラインアップの完了を図りました。



JCA-BM8060

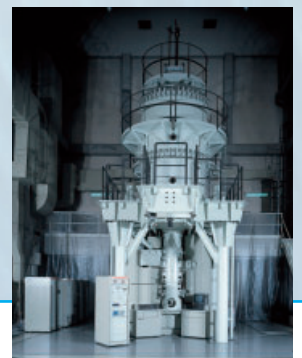
### 付加価値の高い製品の開発

材料・情報通信・ライフサイエンス・環境などあらゆる分野の研究に、ナノテクノロジーが根幹の科学技術となっており、主要各国が国家戦略として位置付けています。

JEOLグループでは、世界の科学技術の動向を見据えた最先端の技術により、付加価値の高い製品の開発に積極的に取り組んでおります。

### 点分解能0.10nmの世界最高分解能を実現した超高压電子顕微鏡 JEM-ARM1300、JEM-ARM1000

加速電圧1,300kV（1,000kV）の超高压電子顕微鏡です。加速電圧が高いと電子の波長が短くなり分解能を高められます。JEM-ARM1300では世界最高の0.10nmの点分解能を得ています。また、電子線の試料透過能も高く、厚い試料でも鮮明な像で観察できます。“その場観察”や3次元観察にも適しています。さらに高エネルギー電子線を試料に長時間照射することにより、原子炉材料などの損傷過程のシミュレーションが可能です。これらの機能を備えたJEM-ARM1300、JEM-ARM1000は新素材の開発、バイオの研究には欠かせない装置です。世界各国の国家機関の研究所や大学で、生物医学や材料開発などの先端科学の研究に利用されています。



JEM-ARM1300

# 環境への取り組み

## JEOLグループ ISO方針

JEOLグループは、持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、お客さま、地域住民の皆さま、株主や行政の皆さまなどとともに共生する「地球企業市民」としての意識を持ち経営しております。JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。

### ■環境保全活動の推進

ISOマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したISOマネジメントシステムを展開しております。また、EU（欧州連合）における廃棄電気・電子機器指令（WEEE）および電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限指令（RoHS）に対応すべく、グループでWEEE&RoHS対応委員会を設置し、取り組んでおります。



### ■環境保全に向けた活動の展開

JEOLグループでは、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、以下のような環境保全に向けた活動に取り組んでいます。

#### ●製品アセスメント

環境設計基準に基づく環境配慮型商品開発の計画策定から導入までを実施してまいりましたが、既存製品の12機種について製品環境影響評価を行いました。環境配慮型商品の供給に向け、製品開発の企画・設計段階からLCA（Life Cycle Assessment）手法を正式導入しました。

#### ●昭島市環境配慮事業者ネットワーク設立

東京都昭島市と当社を含む同市内の主要企業15社が2005年4月28日「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」を設立しました。環境負荷低減に向けた取り組みについてお互いに情報交換し、更なる環境配慮の取り組みの向上を目指すとともに、地域社会の持続的な発展に資することを目的に、連携して活動してまいります。

#### ●地球温暖化効果ガスの放出削減

当社製品の製造工程において発生する高電圧絶縁ガスのSF6ガスに関して、回収機を導入し、地球温暖化効果ガスの回収に段階的に取り組んでいます。

### ■環境関連製品

JEOLグループは、環境にかかわる成分の測定・分析に対するあらゆるニーズにお応えするための装置を提供しています。

#### <あらゆるニーズ>

WEEE & RoHS指令対応  
水道水質基準の改正対応  
土壌汚染対策法対応  
食品衛生法対応  
その他  
(室内大気汚染、ダイオキシン、  
燃焼ガス、フロック…等)

#### <製品群>

蛍光X線分析装置  
ICP発光分光分析装置  
ガスクロマトグラフ質量分析計  
ポータブルガスクロマトグラフ  
全自動アミノ酸分析機  
多機能ガスクロマトグラフ  
ダイオキシン類分析専用質量分析計  
ポータブルFT-IR  
低真空分析走査電子顕微鏡



#### αシリーズ ハンドヘルド蛍光X線分析計 (エレメントテスタ)

試料を切り出すことなく微量元素を  
ppmオーダーで簡単迅速に検出

電気・電子機器や部品・材料は様々な大きさや形をしていますが、エレメントテスタはこのような切り出しのできない試料にもなんなく対応できます。本装置は、1.6Kgと軽量コンパクトながら、試料を切り出すことなくppmオーダーの微量元素を検出し、迅速に定量します。測定結果は外部PCに出力可能です。また、PCソフトウェア（オプション）により、PCからのコントロールも可能です。



### 環境関連ホームページ

JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させております。

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

# グループネットワーク

## ワールドワイドなネットワーク

海外事業所として、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジア地域など、世界30カ国以上に拠点を置き、現地セールスと万全のサービス体制を整えています。特にJEOL USA,INC.は1962年にボストンに設立以来、各拠点を創設し、現在では全米を10の地域に分け、すっかり現地企業として定着しています。また、ヨーロッパでは、海外1号機を納入（1956年）したフランスをはじめ、今日までに約5000台以上のJEOL製品が納められ、各現地法人によるサービスサポート体制が確立しています。ヨーロッパでの現地法人も早くから設立され、フランス（1964年）を皮切りにイギリス、オランダ、スウェーデン、イタリア、ドイツに現地法人を置いています。

### 日本国内

法人名	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	●		●			
日本電子データム(株)				●		●
さつき工業(株)	●					
日本電子システムテクノロジー(株)			●			
日本電子エンジニアリング(株)	●		●			
日本電子アクティブ(株)		●			●	
(株)日本レーザー		●	●			
たちばな電子(株)	●					
日本電子テクノサービス(株)						●
山形クリエイティブ(株)	●					
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)		●	●			

すべて連結子会社

### 海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL (EUROPE) SAS *	フランス	1964	EUR 720千	100%
JEOL (U.K.) LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL (EUROPE) B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL (GERMANY) GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL (ITALIA) S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(日本電子データム(株)40%) 60%
JEOL (AUSTRALASIA) PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	(JEOL ASIA 100%)
○ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	1991	MXP 650千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL CANADA, INC.	カナダ	1993	C.\$ 100千	(JEOL USA 100%)
○ JEOL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	1995	RM 300千	(JEOL ASIA 100%)
● JEOL KOREA LTD.	韓国	1994	Won 600,000千	(日本電子データム(株)12%) 28%
○ JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(日本電子データム(株)100%)
○ 北京創成技術有限公司	中国	2002	330万元	60.6%

(注) \* JEOL (EUROPE) S.A.は、2005年4月1日付で会社形態を変更し、JEOL (EUROPE) SASとなるとともに、出資比率が100%となりました。

- 無印 連結子会社  
 ○ 非連結子会社で持分法適用会社  
 ● 関連会社で持分法適用会社

# 役員紹介

2005年6月29日現在

代表取締役会長  
兼CEO



江藤 輝一

代表取締役社長  
兼COO



原田 嘉晏

取締役副社長



大塚 東

専務取締役



本田 敏和



栗原 権右エ門



平野 英明

常務取締役



小山 浩



金子 光生



齊藤 昌樹



石田 憲正

取締役



岩槻 正志



鷹羽 義範



成瀬 幹夫



足達 多史



渡邊 慎一



多治見 正行



草野 博文

常勤監査役



藤原 涼一



泉山 禮佐

監査役



堀切 英武

(注記) 監査役 堀切英武氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2001年、2002年、2003年、2004年、2005年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2005	2004	2003	2002	2001
売上高 (百万円)	<b>85,914</b>	<b>87,097</b>	82,834	82,698	73,316
理科学機器 (百万円)	<b>60,083</b>	<b>57,935</b>	58,721	57,050	48,954
産業機器 (百万円)	<b>25,831</b>	<b>29,162</b>	24,113	25,648	24,362
販売費及び一般管理費 (百万円)	<b>25,205</b>	<b>24,629</b>	24,993	24,981	23,468
営業利益 (百万円)	<b>1,985</b>	<b>2,068</b>	546	3,417	1,596
経常利益 (百万円)	<b>1,629</b>	<b>1,638</b>	45	2,585	2,106
当期純利益 (純損失) (百万円)	<b>1,245</b>	<b>784</b>	(951)	1,159	818
設備投資額<資本的支出> (百万円)	<b>3,775</b>	<b>3,366</b>	2,157	3,889	2,010
理科学機器 (百万円)	<b>1,485</b>	<b>2,077</b>	1,485	2,547	1,292
産業機器 (百万円)	<b>2,207</b>	<b>1,163</b>	662	1,323	704
消去又は全社 (百万円)	<b>83</b>	<b>126</b>	10	19	14
減価償却費 (百万円)	<b>2,622</b>	<b>2,438</b>	2,217	1,890	1,647
研究開発費 (百万円)	<b>4,436</b>	<b>4,031</b>	4,235	5,019	5,109
理科学機器 (百万円)	<b>3,416</b>	<b>2,845</b>	2,901	3,118	3,341
産業機器 (百万円)	<b>1,020</b>	<b>1,186</b>	1,334	1,901	1,768
<b>会計年度末</b>					
資産合計 (百万円)	<b>95,211</b>	<b>95,310</b>	93,135	87,953	84,602
資本合計 (百万円)	<b>27,077</b>	<b>24,803</b>	19,535	20,861	18,417
<b>1株データ</b>					
当期純利益 (純損失) (円)	<b>16.24</b>	<b>10.92</b>	(13.85)	16.16	12.63
株主資本 (円)	<b>341.39</b>	<b>324.88</b>	283.03	306.21	284.22
年間配当金 (円)	<b>5.00</b>	<b>2.50</b>	2.50	5.00	5.00
<b>経営指標</b>					
株主資本利益率<ROE> (%)	<b>4.8</b>	<b>3.5</b>	(4.7)	5.9	4.5
総資本利益率<ROA> (%)	<b>1.3</b>	<b>0.8</b>	(1.1)	1.3	1.0

# 財務分析

## 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復を続けてきましたが、期後半からは輸出の減速に伴い、IT（情報技術）関連分野の在庫調整、個人消費の鈍化など、景気は踊り場的な状況となってきました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は金利引上げ等により拡大基調に鈍化傾向がみられたものの、底堅さを維持しながら推移しました。アジア諸国は中国での投資が過熱する中、高成長を続けましたが、ユーロ圏では緩やかな景気回復局面が続きました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、デジタル家電市場での価格下落、半導体需要の調整があったものの、電機、化学、一般機械業界などの設備投資は増加傾向にあり、ナノテクノロジーを中心とした研究開発投資が順調に推移しました。

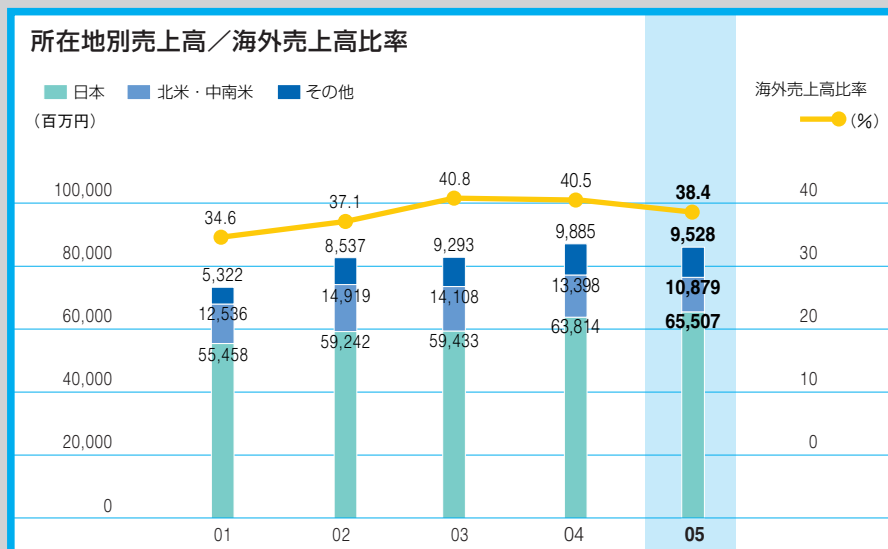
このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Focus Plan 2006」の初年度として、最終の2006年度事業目標である連結売上高ミナムム1,000億円、連結経常利益ミナムム50億円を達成すべく、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”

を展開しました。

生産面では、2004年4月に生産子会社の日本電子クリイティブ(株)を当社に吸収合併して生産技術機能、生産管理機能を一層強化し、6月には山形県天童市に子会社新工場を操業し、東北での生産拠点の拡張とコストダウンに取り組みました。販売サービス面では、適正な製品販売価格の維持に努め、中国での武漢事務所開設など、アジア地域での販売サービス体制の拡充に努めました。技術・開発面では、効率的な研究開発に努め、市場のニーズに応える新製品のスピーディーな開発と市場への早期定着に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,914百万円（前期87,097百万円に比し1.4%減）となりました。

損益面におきましては、経常利益は1,629百万円（前期1,638百万円に比し0.6%減）、当期純利益は1,245百万円（前期784百万円に比し58.7%増）となりました。



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- ①北米・中南米・・・米国、カナダ、メキシコ
- ②その他・・・欧州、東南アジア、オーストラリア

## セグメント情報

### 《事業の種類別セグメント情報》

#### ①理科学機器

電子顕微鏡がナノテクノロジーなどの最先端分野での研究開発をはじめ、材料の検査・評価・欠陥解析、品質管理などの需要に広く応えました。透過電子顕微鏡ではフィールドエミッション電子顕微鏡などの主力製品を中心に売上は堅調に推移し、走査電子顕微鏡では多目的高分解能サーマルエミッタ形走査電子顕微鏡や新製品の高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡が市場に定着し、売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置では世界最高級の高磁場、高分解能核磁気共鳴装置が売上に寄与し、小型タイプの主力製品とともに売上を伸ばしました。質量分析計ではバイオ・創薬市場への飛行時間質量分析計の売上確保に努めたものの、ダイオキシン類専用質量分析計は引き続き需要が低調に推移し、売上は減少しました。四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計や蛍光X線分析装置は環境分野での需要に応えました。

この結果、売上高は60,083百万円（前期比3.7%増）となりました。

#### ②産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化に向けた最新鋭のマスク・レチクル描画専用機の売上確保に努めましたが、売上は減少を余儀なくされ、直接描画装置も海外では厳しい状況となりました。また、ウエハプロセス評価装置の売上も前期を下回りました。

光学薄膜や成膜関連においては、デジタル家電の在庫調整があったものの、電子ビーム蒸着用電子銃・電源や直進形電子銃・電源は前期並の売上確保に努めました。

一方、医用関連においては、中型機市場で主力製品が海外を中心に引き続き需要に応えるとともに、小型機市場向けの自動分析装置が市場での評価を得て売上を拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、大型機の開発を進め、製品ラインアップの完了を図りました。

この結果、売上高は25,831百万円（前期比11.4%減）となりました。

### 〔主な営業品目〕

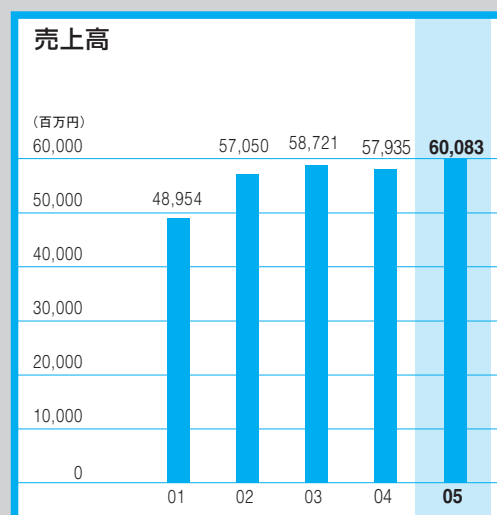
#### 理科学機器

##### <電子光学機器>

透過電子顕微鏡 (TEM)、走査電子顕微鏡 (SEM)、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ (EPMA)、オージェマイクロプローブ (AES)、光電子分光装置 (XPS)、走査形プローブ顕微鏡 (SPM)、集束イオンビーム試料作製装置

##### <分析機器>

核磁気共鳴装置 (NMR)、電子スピン共鳴装置 (ESR)、質量分析計 (MS)、飛行時間質量分析計 (TOFMS)、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ





## 《所在地別セグメント情報》

### ①日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザが着実に売上を伸ばし、核磁気共鳴装置が売上に貢献し、また、四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計や蛍光X線分析装置も需要に応えましたが、ダイオキシン類専用質量分析計は、市場環境が低調に推移しました。

産業機器は、半導体関連においては、電子ビーム描画装置の売上が減少しましたが、光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源などは売上確保に努めました。医用関連においては、自動分析装置は順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は65,507百万円（前期比2.7%増）となりました。

### ②北米・中南米

米国経済は堅調に推移する中、透過電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡などの懸命な販売活動に努めましたが厳しい状況となり、半導体関連においては、直接描画用の電子ビーム描画装置の売上は前期を下回りました。

この結果、売上高は10,879百万円（前期比18.8%減）となりました。

### ③その他

アジア地域では、電子顕微鏡を中心に売上を確保しました。欧州では、電子ビーム描画装置を中心に半導体関連装置の売上が低迷し、フランス、ドイツ市場では売上は減少しました。

この結果、売上高は9,528百万円（前期比3.6%減）となりました。

## 〔主な営業品目〕

### 産業機器

#### <半導体関連機器>

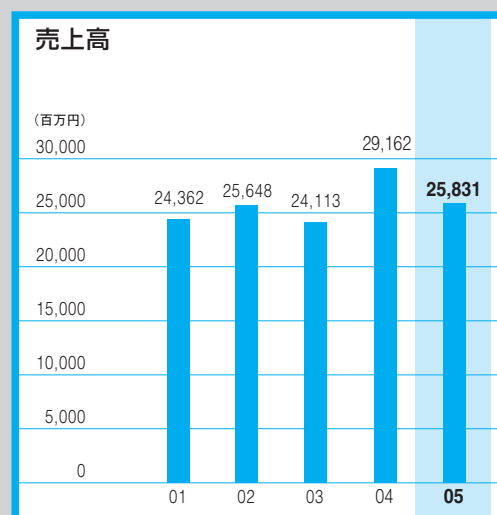
電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハ表面検査装置

#### <光学薄膜・成膜関連機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源

#### <医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、便潜血免疫分析装置



## 営業利益、当期純利益

当期の売上原価は2.8%減の58,724百万円となり、売上高減少率1.4%を上回ったため、売上総利益は、前期比1.8%増の27,190百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比2.3%増の25,205百万円となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、売上高の5.2%にあたる4,436百万円（前期比10.1%増）となりました。この結果、営業利益は前期比4.0%減の1,985百万円となり、売上高営業利益率は2.3%にとどまりました。

その他の損益は、投資有価証券売却益489百万円などを計上した一方、固定資産除売却損344百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比14.7%増の1,767百万円となり、当期純利益は1,245百万円で前期比58.7%の大幅増益となりました。1株当たり当期純利益は16円24銭になりました。

## 財政状態

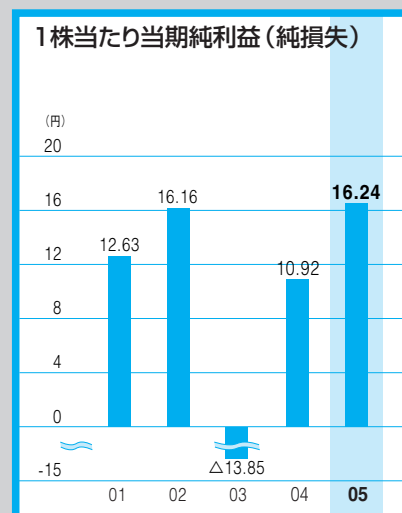
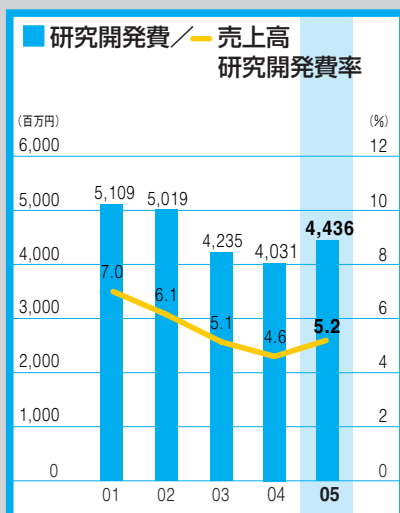
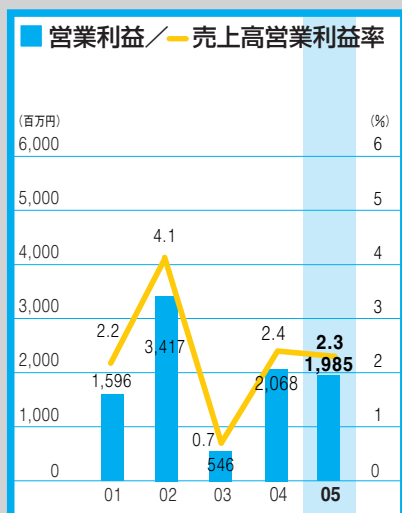
当期末の総資産は0.1%微減とほぼ前期並みの95,211百万円となりました。

流動資産は現金及び現金同等物、受取手形が減少した一方、棚卸資産が増えた結果、前期に比べ737百万円減の72,521百万円となりました。

有形固定資産は建設仮勘定の増加により前期比656百万円増の12,341百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前受金の減少などにより前期比596百万円減の53,012百万円となり、固定負債は転換社債の転換が進んだことや、長期借入金の減少などにより前期比1,824百万円減の14,994百万円になりました。

資本の部では、資本金及び資本剰余金の増加などにより、前期に比べて2,274百万円増の27,077百万円となりました。株主資本比率は前期末の26.0%から28.4%に、株主資本利益率（ROE）も3.5%から4.8%へと上昇しました。



## 資金調達状況

金融機関との間の60億円の融資枠（コミットメントライン）に対し、10億円の借入を実行しました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,473百万円の資金の増加となりました。これは主に棚卸資産の増加があったものの売上債権の減少及び仕入債務の増加等により増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,682百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの有形固定資産の取得による支出等によるものです。

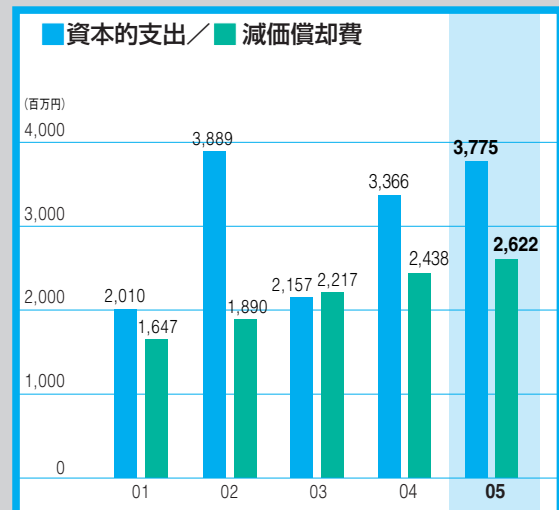
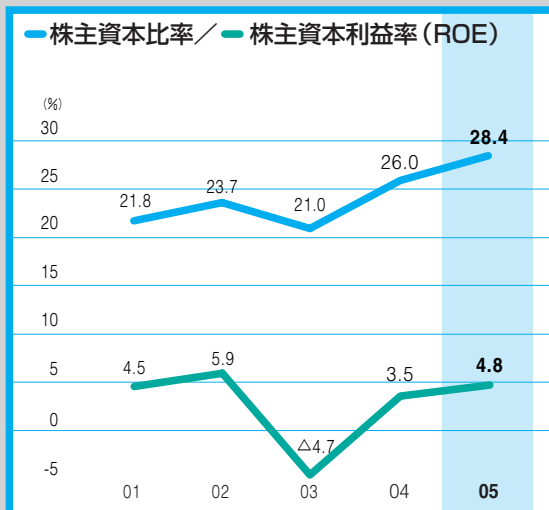
財務活動によるキャッシュ・フローは1,914百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金返済及び配当金の支払い等によるものです。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や個人消費の回復、IT関連分野の調整の進捗など、景気の踊り場からの脱却が期待されますが、原油価格、原材料費、為替相場の動向、中国の反日デモの影響など、先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「Focus Plan 2006」の2年目として、製品に対する責任の明確化と市場対応型の体制により、目標達成に向けた諸施策を実施してまいります。

2006年3月期の連結業績予想につきましては、売上高92,000百万円（前期比7.1%増）、経常利益1,800百万円（前期比10.5%増）、当期純利益800百万円（前期比35.7%減）を見込んでいます。



# 連結貸借対照表

(2005年3月31日及び2004年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2005	2004	2005
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 8,237	¥ 11,185	\$ 76,696
定期預金	276	70	2,570
売上債権			
受取手形	2,338	3,477	21,765
売掛金	21,956	21,674	204,435
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	660	641	6,140
その他	447	317	4,161
貸倒引当金	(142)	(101)	(1,320)
棚卸資産(注記 4)	35,400	33,099	329,611
繰延税金資産(注記 9)	2,047	1,702	19,055
前払費用その他	1,302	1,194	12,125
流動資産合計	72,521	73,258	675,238
<b>有形固定資産(注記 6):</b>			
土地	1,351	1,302	12,574
建物及び構築物	14,846	14,453	138,233
機械装置及び運搬具	3,692	3,605	34,379
工具・器具及び備品	12,361	12,446	115,092
建設仮勘定	1,022	188	9,514
合計	33,272	31,994	309,792
減価償却累計額	(20,931)	(20,309)	(194,886)
有形固定資産合計	12,341	11,685	114,906
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記 3, 6)	4,753	5,087	44,257
非連結子会社及び関連会社株式	304	239	2,826
ソフトウェア	410	747	3,815
繰延税金資産(注記 9)	2,992	2,563	27,862
その他	1,890	1,731	17,600
投資その他の資産合計	10,349	10,367	96,360
<b>資産合計</b>	<b>¥ 95,211</b>	<b>¥ 95,310</b>	<b>\$ 886,504</b>

連結財務諸表注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
負債、少数株主持分及び資本の部	2005	2004	2005
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記 6)	¥ 16,588	¥ 19,583	\$ 154,452
1年内返済予定の長期借入金(注記 6)	3,742	1,149	34,841
1年内返済予定の転換社債(注記 6)	1		9
仕入債務:(注記 5, 6)			
支払手形	11,503	9,423	107,100
買掛金	9,258	9,546	86,205
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	86	371	797
その他	1,802	2,126	16,775
未払法人税等	1,089	423	10,136
前受金	5,043	6,675	46,960
賞与引当金	1,488	1,621	13,853
その他の流動負債(注記 6, 9)	2,412	2,691	22,462
流動負債合計	53,012	53,608	493,590
<b>固定負債:</b>			
社債(注記 6)	2,000	2,000	18,622
転換社債(注記 6)		1,336	
長期借入金(注記 6)	4,460	5,312	41,529
退職給付引当金(注記 7)	6,367	5,970	59,281
役員退職慰労引当金(注記 7)	607	719	5,652
連結調整勘定	25	48	235
その他の固定負債(注記 6, 9)	1,535	1,433	14,291
固定負債合計	14,994	16,818	139,610
<b>少数株主持分</b>	<b>128</b>	<b>81</b>	<b>1,189</b>
<b>偶発債務(注記 14)</b>			
<b>資本(注記 8, 16):</b>			
資本金(普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株			
発行済株式数79,363,368株(2005年)、76,383,459株(2004年)	6,740	6,072	62,751
資本剰余金	6,346	5,678	59,087
利益剰余金	13,494	12,637	125,646
その他有価証券評価差額金	1,601	1,678	14,911
為替換算調整勘定	(1,069)	(1,234)	(9,953)
自己株式：48,336株(2005年)、38,345株(2004年)	(35)	(28)	(327)
資本合計	27,077	24,803	252,115
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>¥ 95,211</b>	<b>¥ 95,310</b>	<b>\$ 886,504</b>

# 連結損益計算書

(2005年3月31日及び2004年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2005	2004	2005
売上高(注記 11)	¥ 85,914	¥ 87,097	\$ 799,947
売上原価(注記 11)	58,724	60,400	546,778
売上総利益	27,190	26,697	253,169
販売費及び一般管理費(注記 10, 11)	25,205	24,629	234,686
営業利益	1,985	2,068	18,483
<b>その他の損益:</b>			
受取利息及び配当金	81	68	753
受託研究収入	217	330	2,023
保険求償額	50	59	464
支払利息	(420)	(406)	(3,910)
為替差益－純額	69	4	645
売上債権売却損	(215)	(261)	(2,005)
製品除却損	(124)	(44)	(1,151)
固定資産除却売却損－純額	(344)	(114)	(3,199)
投資有価証券評価損	(17)	(1)	(160)
投資有価証券売却益	489		4,551
持分法による投資利益	85	15	792
その他－純額	(89)	(177)	(836)
その他の損益合計－純額	(218)	(527)	(2,033)
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,767</b>	<b>1,541</b>	<b>16,450</b>
<b>法人税等(注記 9):</b>			
法人税、住民税及び事業税	1,248	649	11,619
法人税等調整額	(711)	90	(6,619)
法人税等合計	537	739	5,000
<b>少数株主損失(利益)</b>	<b>15</b>	<b>(18)</b>	<b>138</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 1,245</b>	<b>¥ 784</b>	<b>\$ 11,588</b>
	単位：円		単位：米ドル
<b>一株当たり情報(注記 2.o, 15):</b>			
一株当たり当期純利益	¥ 16.24	¥ 10.92	\$ 0.15
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	15.69	10.15	0.15
一株当たり配当金	5.00	2.50	0.05

連結財務諸表注記参照

# 連結株主持分計算書

(2005年3月31日及び2004年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
<b>2003年4月1日現在</b>	69,037	¥4,427	¥4,032	¥11,853	¥137	¥(904)	¥(10)
当期純利益				784			
自己株式の増加(20,415株)－純額							(18)
転換社債の転換	7,346	1,645	1,646				
その他有価証券評価差額金の増加－純額					1,541		
為替換算調整勘定の増減－純額						(330)	
<b>2004年3月31日現在</b>	76,383	6,072	5,678	12,637	1,678	(1,234)	(28)
当期純利益				1,245			
配当金:							
配当金(一株当たり2.5円)				(191)			
中間配当金(一株当たり2.5円)				(191)			
連結子会社の合併による利益剰余金減少高				(6)			
自己株式の増加(9,991株)－純額							(7)
転換社債の転換	2,980	668	668				
その他有価証券評価差額金の減少－純額					(77)		
為替換算調整勘定の増減－純額						165	
<b>2005年3月31日現在</b>	79,363	¥6,740	¥6,346	¥13,494	¥1,601	¥(1,069)	¥(35)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
<b>2004年3月31日現在</b>	\$56,536	\$52,872	\$117,666	\$15,622	\$(11,498)	\$(260)
当期純利益			11,588			
配当金:						
配当金(一株当たり2.5円)			(1,777)			
中間配当金(一株当たり2.5円)			(1,777)			
連結子会社の合併による利益剰余金減少高			(54)			
自己株式の増加(9,991株)－純額						(67)
転換社債の転換	6,215	6,215				
その他有価証券評価差額金の減少－純額				(711)		
為替換算調整勘定の増減－純額					1,545	
<b>2005年3月31日現在</b>	\$62,751	\$59,087	\$125,646	\$14,911	\$(9,953)	\$(327)

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(2005年3月31日及び2004年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,767	¥ 1,541	\$ 16,450
調整項目:			
法人税等の支払額	(692)	(385)	(6,443)
減価償却費	2,622	2,438	24,417
固定資産除売却損－純額	344	114	3,199
投資有価証券売却益	(489)		(4,551)
投資有価証券評価損	17	1	160
持分法による投資利益	(85)	(15)	(792)
資産及び負債の増減額－純額 (前期の非連結子会社を連結後):			
売上債権の減少額	1,391	2,870	12,956
棚卸資産の(増加額)減少額	(2,115)	1,152	(19,695)
仕入債務の増加額(減少額)	1,286	(1,361)	11,977
連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の 減少額(注記5)	(300)	(1,776)	(2,793)
前受金の減少額	(1,678)	(184)	(15,622)
賞与引当金の減少額	(138)	(632)	(1,288)
退職給付引当金の増加額	390	543	3,635
役員退職慰労引当金の(減少額)増加額	(112)	78	(1,047)
その他－純額	(735)	514	(6,848)
修正合計	(294)	3,357	(2,735)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	4,898	13,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の(増加額)減少額	(199)	68	(1,855)
投資有価証券の取得による支出		(152)	
投資有価証券の売却による収入	676		6,298
有形固定資産の売却による収入	58	108	538
有形固定資産の取得による支出	(3,107)	(2,971)	(28,930)
無形固定資産の取得による支出	(91)	(315)	(843)
その他－純額	(19)	(42)	(179)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,682)	(3,304)	(24,971)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の(減少額)増加額－純額	(3,008)	2,415	(28,003)
長期借入れによる収入	2,800	1,566	26,071
長期借入金の返済による支出	(1,226)	(1,162)	(11,416)
少数株主からの払込による収入	180		1,676
配当金の支払額	(386)	(3)	(3,596)
セールアンド割賦買戻し契約に基づく収入		1,300	
セールアンド割賦買戻し契約に基づく支払	(252)	(126)	(2,350)
その他－純額	(22)	(28)	(205)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,914)	3,962	(17,823)
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	(120)	1,039
現金及び現金同等物の(減少額)増加額－純額	(3,011)	5,436	(28,040)
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	63		589
現金及び現金同等物の期首残高	11,185	5,749	104,147
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 8,237	¥11,185	\$ 76,696
<b>重要な非資金取引</b>			
転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	¥ 1,336	¥ 3,291	\$ 12,430
非連結子会社を新規に連結したことによる資産の増加	74		686
非連結子会社を新規に連結したことによる負債の増加	150		1,397

連結財務諸表注記参照



# 連結財務諸表注記

(2005年3月31日及び2004年3月31日に終了する連結会計年度)

## 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2005年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり107.4円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということの意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社20社（以下、「当社グループ」）を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

日本電子クリエイティブ株式会社は2004年4月1日付けをもって、当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

山形クリエイティブ株式会社は前連結会計年度においては、非連結子会社でありましたが、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5社（2004年は6社）の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。連結調整勘定は、その投資の効果が及ぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

### b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の、定期預金を含んでおります。

### c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

### d. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

### e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

### f. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### g. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円（31,471千米ドル）については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

### h. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

i. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のすべてのリース取引は賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

j. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する、資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

k. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

l. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

m. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

n. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

o. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

p. 新会計基準

2002年8月、企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2003年10月、企業会計基準委員会により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2005年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、2004年3月31日以降に終了する事業年度について、早期適用することも認められています。

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれが高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

当社グループは2005年4月1日付でこの基準を適用し、この基準の適用による影響を算定中であります。

3. 投資有価証券

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2004	2005
固定資産			
市場性のある株式	¥4,702	¥5,011	\$ 43,779
市場性のない株式	51	76	478
合計	¥4,753	¥5,087	\$ 44,257

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の流動資産の有価証券及び投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

単位：百万円				
	取得価額	評価益	評価損	時価
2005年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,267	¥2,454	¥19	¥4,702
2004年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,448	¥2,583	¥20	¥5,011

単位：千米ドル				
	取得価額	評価益	評価損	時価
2005年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$ 21,112	\$ 22,850	\$ 183	\$ 43,779

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
その他有価証券 一 株式	¥51	¥76	\$ 478
合計	¥51	¥76	\$ 478

2005年3月31日終了年度のその他有価証券売却額は、676百万円（6,298千米ドル）であります。2005年3月31日に終了する連結会計年度において、移動平均法により計算された売却益は489百万円（4,551千米ドル）であります。

#### 4. 棚卸資産

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
商品	¥ 325	¥ 431	\$ 3,021
製品	15,207	16,704	141,594
仕掛品	16,845	13,313	156,847
材料	3,023	2,651	28,149
合計	¥35,400	¥33,099	\$ 329,611

#### 5. 仕入債務

当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した

手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者（金融会社）へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における上記金額はそれぞれ1,700百万円（15,829千米ドル）及び2,000百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書において、これらの仕入債務の減少は「連結子会社の売上債権譲渡に係る仕入債務の減少額」として表示しております。

#### 6. 短期借入金及び長期債務

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.9%及び2.3%となっております。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
2008年満期無担保金利 0.54%円建社債	¥ 2,000	¥2,000	\$ 18,622
2005年9月満期無担保 無利息円建転換社債	1	1,336	9
2010年までに順次期日が 到来し、金利は1.6%から 4.4%の範囲である銀行借入:			
担保付借入	4,145	3,455	38,594
無担保借入	4,057	3,006	37,776
2010年までに順次期日が到来し、 金利は1.85%の長期未払金(無担保)	921	1,174	8,577
リース債務	47	61	433
合計	11,171	11,032	104,011
うち、1年内返済予定額	(4,015)	(1,415)	(37,381)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥7,156	¥9,617	\$ 66,630

無担保無利息円建転換社債は2001年8月7日以後、2005年9月16日までの間、普通株式に転換可能であります。2005年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債がすべて転換されると、当社普通株式2,232株が発行されます。2005年3月31日現在、転換価格は448円であります。無担保無利息円建転換社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調

整されます。無担保無利息円建転換社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により満期日前に残存社債の全額を額面金額の101.75%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

2005年3月31日現在における長期債務の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日 3月31日	単位：百万円	単位：千米ドル
2006	¥ 4,015	\$ 37,381
2007	1,911	17,792
2008	3,366	31,338
2009	962	8,957
2010	917	8,543
合計	¥ 11,171	\$ 104,011

2005年3月31日現在の短期借入金5,648百万円（52,588千米ドル）、1年内返済予定の長期借入金2,445百万円（22,765千米ドル）、長期借入金1,700百万円（15,829千米ドル）及びその他の流動負債に40百万円（375千米ドル）、その他の固定負債に242百万円（2,250千米ドル）含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 637	\$ 5,931
建物及び構築物－帳簿価額	2,820	26,260
機械装置及び運搬具－帳簿価額	10	90
投資有価証券	4,468	41,601
合計	¥ 7,935	\$ 73,882

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）6,000百万円（55,866千米ドル）を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円（128,613千米ドル）以上に維持しなければなりません。2005年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

## 7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥ (18,061)	¥ (17,608)	\$(168,169)
年金資産	6,569	6,472	61,163
未認識数理計算上の差異	3,798	3,459	35,364
会計基準変更時差異の未処理額	2,248	2,474	20,940
前払年金費用	(921)	(767)	(8,579)
退職給付引当金	¥ (6,367)	¥ (5,970)	\$ (59,281)

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥ 897	¥ 837	\$ 8,348
利息費用	403	398	3,752
期待運用収益	(215)	(180)	(2,000)
数理計算上の差異の費用処理額	354	373	3,297
会計基準変更時差異の費用処理額	225	224	2,094
退職給付費用	¥ 1,664	¥ 1,652	\$ 15,491

上記退職給付費用以外に、2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度に加給金をそれぞれ99百万円（921千米ドル）及び65百万円を退職金として計上しております。

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2005	2004
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、商法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

## 8. 資本

日本の会社は商法に従わなければなりません。

商法では、株式発行価額の最低50%を資本金に組入れ、残額を資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることと

なりました。商法上、取締役会決議で株式分割により既存株主に対し無償で新株発行を行うことができます。通常、そのような株式分割による無償の新株発行により資本の部の金額は変動しません。

また、商法改正により利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を利益剰余金の内訳である利益準備金として積み立てることとなりました。利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を上回る場合には、当該超過額は株主総会決議により配当原資とすることができます。また、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。

商法は、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、配当可能利益、定時株主総会により取り崩される資本金、資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。

商法では、現金配当に関する利益準備金の積み立てに加え、配当可能な利益剰余金の金額についていくつかの制限を設けています。親会社の帳簿上の金額に基づく2005年3月31日現在の商法上の配当可能利益は、9,948百万円（92,628千ドル）です。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、中間配当は商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うことができます。

2005年3月31日終了連結会計年度において無利息円建転換社債1,336百万円（12,430千ドル）が2,979,909株の株式に転換されました。この結果、資本金が668百万円（6,215千ドル）、資本剰余金（資本準備金）が668百万円（6,215千ドル）増加しております。

## 9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度はそれぞれ40.7%及び42.1%となっております。

2003年3月31日に事業税に関する改正地方税法が公布され、2004年4月1日以降に開始する連結会計年度より、法定実効税率が42.1%から40.7%へ変更となりました。この変更により、2004年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書上、法人税等調整額が31百万円増加しております。2004年4月1日以降に解消される繰延税金資産及び繰延税金負債は、2004年3月31日現在では実効税率40.7%で算定されています。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2005	2004	2005	
繰延税金資産（流動）				
賞与引当金損金不算入額	¥ 602	¥ 659	\$ 5,608	
開発研究費損金不算入額	364	312	3,385	
未払事業税損金不算入額	113	37	1,054	
棚卸資産未実現利益	534	447	4,971	
棚卸資産評価損損金不算入額	278	87	2,590	
その他	297	294	2,767	
評価性引当額	(3)		(30)	
合計	2,185	1,836	20,345	
繰延税金負債（流動）	(138)	(134)	(1,290)	
繰延税金資産（流動）の純額	¥ 2,047	¥ 1,702	\$ 19,055	
繰延税金資産（固定）				
繰延資産償却損金算入限度超過額		¥ 123		
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥ 949	942	\$ 8,836	
ソフトウェア評価損損金不算入額	40	48	372	
投資有価証券評価損損金不算入額	202	272	1,875	
退職給付費用損金不算入額	2,127	1,856	19,807	
役員退職慰労引当金損金不算入額	247	293	2,304	
税務上の繰越欠損金	359		3,346	
その他	322	297	2,998	
評価性引当額	(216)	(181)	(2,007)	
合計	4,030	3,650	37,531	
繰延税金負債（固定）	(1,038)	(1,087)	(9,669)	
繰延税金資産（固定）の純額	¥ 2,992	¥ 2,563	\$ 27,862	
繰延税金負債（流動）				
前受金益金算入額	¥ (53)	¥ (53)	\$ (491)	
その他	(136)	(122)	(1,270)	
合計	(189)	(175)	(1,761)	
繰延税金資産（流動）	138	134	1,290	
繰延税金負債（流動）の純額	¥ (51)	¥ (41)	\$ (471)	
繰延税金負債（固定）				
その他有価証券評価差額金	¥ (833)	¥ (885)	\$ (7,754)	
関係会社剰余金に係る税効果	(120)	(109)	(1,117)	
その他	(91)	(98)	(852)	
合計	(1,044)	(1,092)	(9,723)	
繰延税金資産（固定）	1,038	1,087	9,669	
繰延税金負債（固定）の純額	¥ (6)	¥ (5)	\$ (54)	

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。

	2005	2004
法定実効税率	40.7%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	5.6
住民税均等割等	1.7	2.1
棚卸資産の未実現利益の消去による項目	(10.8)	0.9
海外子会社との実効税率の差	(2.4)	(2.5)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
試験研究費等の法人税額特別控除	(4.9)	
その他	1.4	(1.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	47.9%

2005年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約883百万円(8,221千米ドル)あります。繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2012年以降に失効します。

## 10. 研究開発費

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,436百万円(41,303千米ドル)及び4,031百万円であり、

## 11. 関係会社間取引

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
売上高	¥2,146	¥2,144	\$ 22,853
仕入高	280	624	2,645
販売費及び一般管理費	256	173	2,381

## 12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ2,052百万円(19,110千米ドル)及び1,974百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払リース料がそれぞれ443百万円(4,122千米ドル)及び479百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

2005年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	
取得価額相当額	¥7	¥84	¥666	¥1,310	¥2,067
減価償却累計額相当額	3	74	458	1,023	1,558
期末残高相当額	¥4	¥10	¥208	¥287	¥509

2004年3月31日終了連結会計年度	単位：千米ドル				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	
取得価額相当額	\$63	\$785	\$6,198	\$12,203	\$19,249
減価償却累計額相当額	27	691	4,261	9,524	14,503
期末残高相当額	\$36	\$94	\$1,937	\$2,679	\$4,746

2004年3月31日終了連結会計年度	単位：百万円				合計
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウエア	
取得価額相当額	¥7	¥99	¥725	¥1,301	¥2,132
減価償却累計額相当額	2	80	485	796	1,363
期末残高相当額	¥5	¥19	¥240	¥505	¥769

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年内	¥386	¥417	\$3,592
1年超	526	794	4,903
合計	¥912	¥1,211	\$8,495

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
減価償却費相当額	¥383	¥485	\$3,562
支払利息相当額	26	33	247
合計	¥409	¥518	\$3,809

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておりません。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとお

りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年内	¥205	¥217	\$ 1,906
1年超	207	197	1,926
合計	¥412	¥414	\$ 3,832

### 13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び外貨建インパクト・ローン取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

ヘッジ会計の要件を満たしている2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の先物為替予約取引と金利スワップ取引については、時価等の情報は開示しておりません。

なお、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在のすべてのデリバティブ取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、定量的情報は開示しておりません。

### 14. 偶発債務

2005年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
非連結子会社の前受金保証	¥ 19	\$ 174

### 15. 一株当たり情報

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		株式数(千株)		円		米ドル	
	当期純利益	加重平均株式数	一株当たり		当期純利益		当期純利益	
2005年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥ 1,245	76,620	¥ 16.24	\$ 0.15				
潜在株式の希薄化効果								
転換社債		2,704						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥ 1,245	79,324	¥ 15.69	\$ 0.15				
2004年3月31日終了連結会計年度								
一株当たり当期純利益								
普通株主に係る当期純利益	¥ 784	71,842	¥ 10.92					
潜在株式の希薄化効果								
転換社債		5,433						
潜在株式調整後一株当たり当期純利益								
潜在株式調整後当期純利益	¥ 784	77,275	¥ 10.15					

### 16. 後発事象

2005年6月29日に開催された株主総会で、以下の2005年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、 一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥ 198	\$ 1,846

## 17. セグメント情報

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

### ① 事業の種類別セグメント

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥60,083	¥25,831		¥85,914
セグメント間の内部売上高				
売上高計	60,083	25,831		85,914
営業費用	56,838	24,292	¥ 2,799	83,929
営業利益	¥ 3,245	¥ 1,539	¥ (2,799)	¥ 1,985

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥56,983	¥24,658	¥13,570	¥95,211
減価償却費	1,558	1,010	54	2,622
資本的支出	1,485	2,207	83	3,775

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$559,433	\$240,514		\$799,947
セグメント間の内部売上高				
売上高計	559,433	240,514		799,947
営業費用	529,214	226,188	\$ 26,062	781,464
営業利益	\$ 30,219	\$ 14,326	\$(26,062)	\$ 18,483

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			
	2005			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$530,569	\$229,586	\$126,349	\$886,504
減価償却費	14,507	9,405	505	24,417
資本的支出	13,825	20,551	771	35,147

#### a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2004			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥57,935	¥29,162		¥87,097
セグメント間の内部売上高				
売上高計	57,935	29,162		87,097
営業費用	55,848	26,535	¥ 2,646	85,029
営業利益	¥ 2,087	¥ 2,627	¥ (2,646)	¥ 2,068

#### b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2004			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥51,283	¥27,447	¥16,580	¥95,310
減価償却費	1,500	884	54	2,438
資本的支出	2,077	1,163	126	3,366

注：事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次のとおりであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他  
産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

### ② 所在地別セグメント

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円				
	2005				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥65,507	¥10,879	¥9,528		¥85,914
セグメント間の内部売上高	9,219	578	313	¥(10,110)	
売上高計	74,726	11,457	9,841	(10,110)	85,914
営業費用	69,803	11,865	9,730	(7,469)	83,929
営業利益(損失)	¥ 4,923	¥ (408)	¥ 111	¥ (2,641)	¥ 1,985
資産	¥69,780	¥ 8,538	¥6,058	¥ 10,835	¥95,211



	単位：千米ドル				
	2005				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$609,935	\$101,291	\$88,721		\$799,947
セグメント間の内部売上高	85,835	5,379	2,918	\$(94,132)	
売上高計	695,770	106,670	91,639	(94,132)	799,947
営業費用	649,938	110,471	90,601	(69,546)	781,464
営業利益(損失)	\$ 45,832	\$ (3,801)	\$ 1,038	\$(24,586)	\$ 18,483
資産	\$649,717	\$ 79,496	\$56,406	\$ 100,885	\$886,504

	単位：百万円				
	2004				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥63,814	¥13,398	¥9,885		¥87,097
セグメント間の内部売上高	11,746	700	716	¥(13,162)	
売上高計	75,560	14,098	10,601	(13,162)	87,097
営業費用	71,091	14,233	10,401	(10,696)	85,029
営業利益(損失)	¥ 4,469	¥ (135)	¥ 200	¥ (2,466)	¥ 2,068
資産	¥65,863	¥ 9,678	¥5,212	¥ 14,557	¥95,310

注：本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア

### ③ 海外売上高

2005年3月31日終了連結会計年度及び2004年3月31日終了連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は、次のとおりであります。

	単位：百万円		
	2005		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥14,645	¥18,324	¥32,969
連結売上高 (B)			85,914
(A)/(B)	17.1%	21.3%	38.4%

	単位：千米ドル		
	2005		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	\$136,359	\$170,615	\$306,974
連結売上高 (B)			799,944
(A)/(B)	17.1%	21.3%	38.4%

	単位：百万円		
	2004		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥16,336	¥18,979	¥35,315
連結売上高 (B)			87,097
(A)/(B)	18.7%	21.8%	40.5%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ  
そ の 他：欧州、東南アジア、オーストラリア



監査法人トーマツ  
東京事務所  
〒108-8530  
東京都港区芝浦四丁目13番23号  
MS芝浦ビル  
Tel: (03)3457 7321  
Fax: (03)3457 1694  
www.tohmatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2005年3月31日及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2005年6月29日

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu

# 会社概要

2005年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億3,950万円
従業員数	連結 3,048名 単体 1,373名

株式情報	会社が発行する株式の総数	136,080,000株
	発行済株式の総数	79,363,368株
	1単元の株式数	1,000株
	株主数	14,255名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3381
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3211
	札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029)856-3220
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045)474-2181
	名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06)6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082)221-2500
	高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 高松東京生命館	TEL. (087)821-8487
	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092)411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042)543-6311
	日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	TEL. (042)542-1111
	さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042)541-4291
	日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2370
	日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2356
	日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-3211
	株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	TEL. (03)5285-0861
	たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042)543-6600
	日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2127
	山形クリエイティブ株式会社	〒990-2211 山形県山形市大字十文字中河原1388-2	TEL. (023)685-6201
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2901

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
	JEOL (EUROPE) S.A. (フランス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	
	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	

# JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

## 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

E-mail: [ir@jeol.co.jp](mailto:ir@jeol.co.jp)

URL <http://www.jeol.co.jp/>



このアニュアルレポートは再生紙を使用し、大豆インクで印刷しています。